

公 募 公 告

下記のとおり公募に付する。

記

1 公募に付する事項

品川税務署仮庁舎用建物の借上げ

2 公募に参加できる者

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保されている者であること。
- (4) 下記4(3)「誓約書」に掲げる「1 契約の相手方として不適当な者」及び「2 契約の相手方として不適当な行為をする者」に該当しない者であること。

3 契約条項を示す場所

- (1) 契約条項等を示す場所 〒104-8449 東京都中央区築地5-3-1
東京国税局 総務部会計課 営繕第1係（1階130号室）
- (2) その他 詳細は「公募についての説明書」及び「仕様書」による。

4 「公募参加届出書」（別紙1）の提出期限及び提出場所

- (1) 提出期限 令和8年7月6日（月） 午後5時00分
- (2) 提出場所 〒104-8449 東京都中央区築地5-3-1
東京国税局 総務部会計課 営繕第1係（1階130号室）
- (3) 添付書類 「誓約書」（別紙2）、「役員等名簿」（別紙3）及び「指名停止等に関する申出書」（別紙4）を提出時に添付する。
- (4) そ の 他 (1)の提出期限内に(2)の提出場所で提出を行わなかった者は公募に参加できないものとする。

5 「公募についての説明書」及び「仕様書」の交付場所、交付時期及び交付方法

- (1) 交付場所 4(2)の提出場所
- (2) 交付時期及び交付方法 4の提出時に手交する。

6 「公募申請書」の提出期限及び提出場所

詳細は「公募についての説明書」及び「仕様書」による

- (1) 提出期限 令和8年7月17日（金） 午後5時00分
- (2) 提出場所 4(2)の提出場所

7 契約書の作成の要否

作成を要する。

なお、詳細は「公募についての説明書」及び「仕様書」による。

8 参加届出書の無効

2の公募に参加できる者に該当しない者の提出した公募参加届出書は無効とする。

以上公告する。

令和8年6月25日

東京都中央区築地5-3-1

支出負担行為担当官

東京国税局総務部次長

佐藤 豊

公 募 参 加 届 出 書

令和 年 月 日

支出負担行為担当官

東京国税局 総務部次長 殿

所 在 地

氏 名
又 は
会 社 名

印

代 表 者

印

下 記 の 公 募 に 参 加 し た い の で 、 届 出 し ま す 。

記

名 称 ： 品川税務署仮庁舎用建物の借上げ

誓 約 書

- ☐ 私
☐ 当社

は、下記 1 及び 2 のいずれにも該当せず、将来においても該当しないことを誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、貴職において必要と判断した場合に、別紙役員等名簿により提出する当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

1 契約の相手方として不適当な者

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

2 契約の相手方として不適当な行為をする者

- (1) 暴力的な要求行為を行う者
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
- (4) 偽計又は威力を用いて支出負担行為担当官の業務を妨害する行為を行う者
- (5) その他前各号に準ずる行為を行う者

支出負担行為担当官

東京国税局 総務部次長 殿

令和 年 月 日

住 所

氏 名

又は

会社名

印

代表者名

印

支出負担行為担当官
東京国税局 総務部次長 殿

役 員 等 名 簿

令和 年 月 日

住 所
氏 名
又は
会社名
代表者名

印
印

役 職 名	(フ リ ガ ナ) 氏 名	生 年 月 日	性 別	住 所
	()	T S H 年 月 日	男・女	
	()	T S H 年 月 日	男・女	
	()	T S H 年 月 日	男・女	
	()	T S H 年 月 日	男・女	
	()	T S H 年 月 日	男・女	
	()	T S H 年 月 日	男・女	
	()	T S H 年 月 日	男・女	
	()	T S H 年 月 日	男・女	
	()	T S H 年 月 日	男・女	
	()	T S H 年 月 日	男・女	
	()	T S H 年 月 日	男・女	
	()	T S H 年 月 日	男・女	

(注) 法人の場合、本様式には、登記事項証明書に記載されている役員及び相談役などの取締役等と同等以上の者を全員記入してください。

令和 年 月 日

指名停止等に関する申出書

支出負担行為担当官
東京国税局 総務部次長 殿

住 所

氏 名
又は
会 社 名

印

代表者氏名

印

「品川税務署仮庁舎用建物の借上げ」の公募に当たり、当社は、各省各庁から指名停止等を受けていないことを申し出ます。

また、本日以降に、各省各庁から指名停止等の措置を受けた場合は、直ちに指名停止等の通知書等を提示するとともに、本公募には参加いたしません。